

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による減価償却を行い直接法で処理している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……JCSSAの規定に従って将来の退職に備えるため計上している。

2. 基本財産、及び特定資産の増減額、及びその残高 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	262,000	0	0	262,000
保証金	1,260,000	800,000	1,260,000	800,000
小計	1,522,000	800,000	1,260,000	1,062,000

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,188,638	1,500,000	0	6,688,638
小計	5,188,638	1,500,000	0	6,688,638
合計	5,188,638	1,500,000	0	6,688,638

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
電話加入権	262,000	(0)	(262,000)	
保証金	800,000	(0)	(800,000)	
小計	1,062,000	(0)	(1,062,000)	
合計	1,062,000	(0)	(1,062,000)	

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、及び当該債権の当期末残高

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高	(単位:円)
未収金	3,363,430	0	3,363,430	
合計	3,363,430	0	3,363,430	

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金		
現金	0	
現金合計	0	
預金		
流動性預金		
普通預金 三井住友銀行神田支店	74,223,313	
普通預金 三井住友銀行神田支店 (特)	1,337,202	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神田支店	9,575	
普通預金 みずほ銀行九段支店	17,249	
普通預金 三菱東京UFJ退職金口座	6,688,638	
流動性預金合計	82,275,977	
固定性預金		
定期預金	40,054,894	
定期預金 三菱東京UFJ銀行神田支店	10,054,894	
定期預金 みずほ銀行九段支店	30,000,000	
固定性預金合計	40,054,894	
預金合計	122,330,871	
現金預金合計	122,330,871	
その他流動資産		
未収金	3,363,430	
前払金	78,400	
前払費用	236,714	
その他流動資産合計	3,678,544	
流動資産合計		126,009,415
2. 固定資産		
その他の固定資産		
電話加入権	262,000	
保証金	800,000	
その他の固定資産合計	1,062,000	
固定資産合計		1,062,000
資産合計		127,071,415

II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,842,086		
前受金	0		
預り金	360,606		
仮受金	854,512		
流動負債合計		9,057,204	
固定負債			
退職給付引当金	6,688,638		
固定負債合計		6,688,638	
負債合計			15,745,842
III. 正味財産の部			
一般正味財産			111,325,573
正味財産合計			111,325,573
負債及び正味財産合計			127,071,415

仮受金は、SAJと協同運営している取引者育成プログラムの未決算分である。

正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	88,980,000	83,415,000	5,565,000
正会員受取会費	43,040,000	35,355,000	7,685,000
賛助会員受取会費	36,140,000	37,860,000	△ 1,720,000
その他受取会費	9,800,000	10,200,000	△ 400,000
事業収益	1,596,000	3,389,580	△ 1,793,580
調査研究事業収益 (継1)	0	0	0
人材育成事業収益 (継2)	0	0	0
人材育成事業収益2 (他1)	1,254,000	2,540,000	△ 1,286,000
普及啓発事業収益 (公1)	0	58,410	△ 58,410
普及啓発事業収益2 (継3)	0	0	0
情報収集提供事業収益 (他2)	0	0	0
内外関係機関交流事業収益 (他2)	342,000	791,170	△ 449,170
受取補助金等	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
雑収益	13,723,572	9,461,537	4,262,035
受取利息	1,570	1,537	33
雑収入	13,722,002	9,460,000	4,262,002
經常収益計	104,299,572	96,266,117	8,033,455
經常費用			
事業費	53,280,213	49,855,796	3,424,417
サポートサービス調査研究 (継1)	1,025,560	261,362	764,198
景気動向 (DI) 調査	3,522,221	2,469,500	1,052,721
人件費	9,000,000	8,000,000	1,000,000
取引契約ガイドライン普及 (公1)	620,510	△ 8,250	628,760
人件費	0	650,000	△ 650,000
研修会の開催 (他1)	2,091,077	3,187,801	△ 1,096,724
人件費	2,500,000	2,400,000	100,000
ITスキル支援活動 (継1)	33,000	22,000	11,000
人件費	2,116,304	2,000,000	116,304
セミナーシンポジウム (継3)	12,859,402	13,500,326	△ 640,924
人件費	6,000,000	5,200,000	800,000
内外情報の収集 (他2)	3,365,568	3,587,591	△ 222,023
会報の発行 (他2)	1,501,510	1,223,695	277,815
人件費	1,800,000	1,000,000	800,000
国内外関係機関との交流 (他2)	5,845,061	5,261,771	583,290
消費税軽減税率の共同研究 (他2)	0	0	0
人件費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000

管理費	46,433,298	40,001,064	6,432,234
給料手当	12,791,696	12,140,210	651,486
退職給付費用	1,500,000	1,500,000	0
法定福利費	2,139,230	2,719,917	△ 580,687
福利厚生費	57,000	301,026	△ 244,026
会議費	14,775,672	13,458,569	1,317,103
旅費交通費	1,772,739	475,117	1,297,622
通信運搬費	1,122,075	736,790	385,285
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	654,083	625,492	28,591
リース料	581,979	777,548	△ 195,569
新聞図書費	78,216	61,716	16,500
広報費	1,194,930	2,013,862	△ 818,932
保険料		12,500	△ 12,500
印刷製本費		199,268	△ 199,268
光熱水料費	84,459	161,050	△ 76,591
賃借料	6,558,864	3,407,500	3,151,364
諸謝金	900,000	748,000	152,000
租税公課	70,000	181,000	△ 111,000
修繕費	423,940		
諸会費	402,695	26,320	376,375
支払手数料	555,613		
予備費	0	0	0
雑費	770,107	455,179	314,928
経常費用計	99,713,511	89,856,860	9,856,651
当期経常増減額	4,586,061	6,409,257	△ 1,823,196
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,586,060	6,409,257	△ 1,823,197
一般正味財産期首残高	106,739,513	100,330,256	6,409,257
一般正味財産期末残高	111,325,573	106,739,513	4,586,060
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	111,325,573	106,739,513	4,586,060

2024年4月17日

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
会長 林 宗治 殿

監事

荻 野 孝



監事

宮 澤 敏



監事

水 谷 学



監査報告書

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び会計の監査を致しました。その方法及び結果について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他、重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係わる事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係わる計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上